

経済同友会 代表幹事特使・米国派遣報告書

2016年12月12日(月)～12月18日(日)ノワシントンD.C.



2017年1月13日

公益社団法人 経済同友会

(注1) 本報告書は、2016年12月12日(月)～12月18日(日)の代表幹事特使の派遣概要をとりまとめたものであり、文責はすべて事務局にあります。

(注2) 文章中の所属・役職等は、米国訪問時点のものです。

目次

1．代表幹事特使派遣の背景と概要	1
2．訪問日程	2
3．参加者名簿	4
4．得られた知見	
【主要ポイント】	5
(1) 代表幹事メッセージへの反応	6
(2) トランプ政権の動向	7
(3) 通商政策	8
参考資料1：代表幹事メッセージ	10
参考資料2：代表幹事メッセージ伝達先一覧	13
参考資料3：連邦議員・州政府関係者一覧	15

1．代表幹事特使派遣の背景と概要

経済同友会は、2016年12月12日(月)～12月18日(日)の日程で、米国(ワシントンD.C.)に、代表幹事特使として多田幸雄米州委員長を派遣した。

代表幹事特使派遣は、9月の代表幹事ミッションによる米国訪問結果を踏まえ、ドナルド・トランプ大統領の誕生を控える米国の過渡期に、改めて日米二国間関係の価値を日米双方で確認し、より強固な日米関係の構築へ資するための日本経済界のメッセージ(代表幹事メッセージ：参考資料1参照)を、日米双方のステークホルダーへ伝達するために実施したものである。

本活動では、メッセージを伝達するとともに、トランプ次期政権の活動状況や特徴を把握し、今後の米国外交方針や日米関係の在り様を見据えた上で、日本経済界が日米関係の強化へどのように資することができるかを探るべく、連邦議会議員や議員スタッフ、州政府関係者、政府高官、シンクタンク、企業、日本政府関係者などを訪問し、意見交換を行った。

次期政権幹部の様々な人事が発表されるなど、タイムリーな時期での意見交換となったが、その概要は以下のとおりである。

2 . 訪問日程

日付	内容	
12月12日 (月)		<成田発 ワシントン D.C. 着>
12月13日 (火)	9:00 ~ 10:00	JET プログラム・国務省内経験者との意見交換会 【於：国務省】
	10:30 ~ 11:30	全米商工会議所・Mr. Jay Sapsford 日本担当部長との意見交換会 【於：全米商工会議所】
	12:00 ~ 13:15	Mr. Bruce Weinrod 元国防総省・次官補代理との昼食懇談会
	13:45 ~ 14:30	商務省・Ms. Anne McKinney 投資サービス部長等との意見交換会 【於：商務省】
	15:00 ~ 16:00	ヘリテージ財団・Mr. Walter Lohman アジア研究部長との意見交換会 【於：ヘリテージ財団】
	16:30 ~ 17:00	JCAW(ワシントン日本商工会)・堂ノ協会長との意見交換会 【於：住友商事ワシントン事務所】
	18:00 ~ 20:00	駐米日本大使館・天皇誕生日を祝うレセプションへの参加
12月14日 (水)	8:30 ~ 10:00	CSIS・Mr. Nicholas Szechenyi 日本部副部長との朝食懇談会
	10:30 ~ 11:30	Mr. Joshua Bolten 元大統領首席補佐官他との意見交換会 【於：ロック・クリーク・グローバル・アドバイザー社】
	12:00 ~ 13:00	Mr. Mark L. Keam バージニア州議員との昼食懇談会
	13:30 ~ 14:30	州知事事務所訪問 【於：各州知事事務所】
	14:45 ~ 16:00	連邦議員事務所訪問 【於：連邦議員事務所ビル】
	16:30 ~ 17:30	米国笹川平和財団・Admiral Dennis Blare 所長等との意見交換会

	18:00 ~ 20:00	CSIS・Dr. Michael Green 副理事長等との 夕食懇談会
日付	内容	日付
12月15日 (木)	7:30 ~ 8:15	Global USA・Dr. Bo Denysyk との意見交換会
	10:00 ~ 11:00	Google・Mr. David Weller との意見交換会 【於：Google Washington D.C. Office】
	12:00 ~ 13:15	FCC・Mr. James Miller 法律顧問との意見交換会
	13:30 ~ 17:30	連邦議員事務所訪問 【於：連邦議員事務所ビル】
	18:30 ~ 20:00	JET プログラム経験者との夕食懇談会
12月16日 (金)	7:45 ~ 8:45	駐米日本大使館・岡野公使との 意見交換会
	9:30 ~ 10:00	国務省・Mr. William Craft 次官補代理等との 意見交換会 【於：国務省】
	10:30 ~ 11:30	連邦議員事務所訪問 【於：連邦議員事務所ビル】
	12:00 ~ 13:15	USTR・Mr. David Boling 日本担当副部長との意見 交換会
	13:30 ~ 16:00	連邦議員事務所訪問 【於：連邦議員事務所ビル】
	16:30 ~ 18:00	駐米日本大使館・佐々江大使、黒田公使との 意見交換会 【於：駐米日本大使館】
12月17日 (土)	8:30 ~ 10:00	秋元諭宏・元三菱商事ワシントン事務所長との 朝食懇談会
	18:30 ~ 20:00	ポール室山氏との夕食懇談会
12月18日 (日)		<ワシントン D.C.発 成田着>

3 . 参加者名簿

代表幹事特使

多 田 幸 雄 （ 双日総合研究所 相談役 ）

事務局

笠 置 淳 信 （ 経済同友会 政策調査部 マネジャー ）

合計 2 名

4 . 得られた知見

以下は、今回のミッションで得られた知見をまとめたものである。オフレコを前提とした面談もあったため、発言者が特定されるような個別訪問記録は作成せず、テーマ毎に情報を整理し、作成した。

【主要ポイント】

米国政治

- 代表幹事メッセージを計 84 名へ伝達。（詳細は参考資料 2 参照）
日本が米国の信頼できるパートナー（trustworthy partner）であり、今後もそうあり続けることは、米国関係者全員が賛同、期待しており、米国の過渡期に本内容を改めて伝えることは非常に効果的であった。また、日本政府関係者も、経済界からの発信を歓迎している。
- 「自由貿易の実現」を具体的な要望として各所で伝え、中国に主導させない形での自由貿易環境の確立の必要性を、皆が認識していることを確認できた。TPP 協定に対しては、日米双方に利益をもたらすとの声もあり、今後時間をかけて理解の浸透を図る必要がある。
- 米国州政府の連邦政府に対する発言力は強く、連邦議員も自らが選出された州の事情に基づいて意思決定を行うため、日系企業の投資の恩恵を受けている各州政府と連携することで、日本経済界の主張を効果的に発信できる。
- 時の政権にとらわれず、党派の分け隔てなく“Japan Hands”との関係強化、および次世代の日米関係を担う人材の育成が肝要である。関係構築にあたっては、既存の枠組みにとらわれないアプローチも有効になりつつあり、日米関係の強化、および自由貿易環境の構築という共通の目標を有している経済団体等と連携し、経済界ならではの発信力を強化することが望ましい。

1. 代表幹事メッセージへの反応

「代表幹事メッセージ」(参考資料1)に対する反応は、概ね以下のとおりであった。

米国にとって、政治的にも経済的にも、日本が信頼できるパートナー (trustworthy partner) であり、今後もそのようなパートナーであり続けることは、皆が理解し、期待している。特に、日系企業の進出による恩恵を受けている州政府関係者や当該州政選出の議員は強く賛同している。

ドナルド・トランプ次期大統領は、日本の米軍駐留経費負担が他の同盟国よりも高く(約65%)、これまでの累積投資額が英国に次ぐ4,110億ドルに達し、雇用創出実績が90万人(直接雇用)にのぼることを、大統領選挙期間中から把握しているとのこと。

また、マイク・ペンス次期副大統領は前インディアナ州知事として、インディアナ州へ260社以上の日系企業が進出していること、2015年の日本の新規投資実績(20件)が1位であり、2位の英国(2件)を大きく引き離していることを理解している。

各州政府は、鉄道や高速道路などのインフラ整備やサイバーセキュリティの強化といった共通の課題を有しており、民間企業とともに解決する意向が強く(public-private partnership)、特に日系企業が有する経験や技術への期待が大きい。

日米関係の中心は経済だと述べる政府関係者もあり、経済界が独自のアプローチで日米関係の強化へ資することに期待する声は強い。また時の政権にとらわれず、共和党と民主党のいずれも、また次世代の日米関係を担う人々との関係を構築していくべきとのアドバイスもあった。

トランプ大統領の誕生という米国社会のターニングポイントを迎える中、これまでの自らの価値観や在り方を刷新しようとしている組織もあり、既存の枠組みにとらわれないアプローチも有効になりつつある。

今後、日系企業の米国経済への貢献度が高いことを主張しつつ、米国州政府との結びつきを強化し、自由貿易環境の構築を促すための活動を実施する必要がある。

ドナルド・トランプ次期大統領が SNS を活用していることを鑑み、経済同友会のメッセージを、英語で、SNS 上で発信すべきとのアドバイスもあった。

2 . トランプ政権の動向

政権幹部が続々と指名されている状況ではあるが、約 4,000 名が指名される中の一部に過ぎず、まだまだ様子見が必要との意見が多い。未だに発表されていない閣僚人事について、当該組織の内部にいる人間でも予想困難であるとのこと。

各人事プロセスにおいて、候補者の SNS 等を通じたトランプ氏に対する批判の有無を政権移行チームが確認し、批判が認められた場合、リストから外されている模様。

トランプ政権は“化けるかもしれない”といった見方もある。トランプ大統領は、ある意味においてレーガン大統領と似ており、“make America great again”というスローガンもさることながら、冷戦期のソ連を中国に置き換え、敵国と対峙することを外交政策の中心に据えるメソッドが同様である。一方で、中台問題を語る上での基本概念を、トランプ氏だけでなく、その周りの人間も知らないことを例に挙げ、危うさを指摘する声もある。

トランプ次期大統領の最大の強みは人並み外れた実行力であり、実行に至るまでの企画次第でその結果が大きく変わると予想されることから、トランプ次期大統領政権の幹部（事務方）が、政権の運営と結果を左右する。

マイク・ペンス次期副大統領のインディアナ州知事としての実績、穏やかな人柄を評価する声は多い。インディアナ州において法人税率の段階的な引き下げ（6.9%→4.9%）が実施されており、トランプ次期大統領が掲げる

法人税率引き下げ政策に、マイク・ペンス次期副大統領の意向や経験が反映されていると想像できる。

州政府は、日本の地方自治体と比べ、それぞれの法律や軍隊を有するなど権限は強く、連邦政府の長が誰になると、州政府の運営への影響は少ないという声も多い。

日本との関係において、安倍首相がドナルド・トランプ次期大統領といち早く直接会談を実施したことを評価する声は多い。また、ニューヨークでの直接会談の直後、安倍首相がトランプ次期大統領を「信頼できる人だ」と述べていたことを踏まえると、政権レベルでの信頼関係の構築にあたっては良いスタートが切れている。

3. 通商政策

TPP 協定に対しては長い目で見ることが必要であり、グローバルビジネスの経験が少ないトランプ次期大統領の自由貿易に対する理解の深まりを期待するとの声がほとんどであった。

TPP 協定の代替案に関する具体的なアイデアは誰も持っていない。一方で、中国の台頭に対する危機感は皆が共有しており、中国を除く、あるいは中国を含める形で、中国主導ではない自由貿易環境の確立の必要性を認識している。

日米間の FTA 締結に関する言及は誰からもない。国務長官やその幹部の交代、また USTR 次期長官が定まらない現状において（当時）、その可能性を予測することは困難である。

12月14日にトランプ次期大統領と米国 IT 業界の主要経営者との会談が実施されたが、本会談で話し合われた IT 業界からの要望については、今後商務省にて検討されるとのこと。

米国 IT 業界が次期政権に抱く懸案事項は、越境データフローとサイバーセキュリティのバランス、データフローの扱い等が盛り込まれた TPP 協定の動向、電子商取引に関わる関税や税制の行方であるとのこと。

以 上

参考資料 1 : 代表幹事メッセージ

Message from Chairman Yoshimitsu Kobayashi

- Prime Minister Shinzo Abe sent a congratulatory message to President-elect Donald Trump stating, “In the 21st Century, the Japan-U.S. alliance serves as an ‘*Alliance of Hope*,’ which contributes to addressing the challenges the international community faces. I intend to work with you hand-in-hand to address the various challenges the world confronts.”
http://japan.kantei.go.jp/97_abe/statement/201611/1219893_11019.html

- The world faces discontinuous changes and is caught between the two conflicting movements of integration and division. As a trustworthy partner, Japan’s business community has many years of experience and capabilities in working with the United States. The cumulative total of Japan’s direct investment in the U.S. has reached approximately **\$411 billion**, and has created far more than **2,000,000** jobs including approximately **900,000** direct hire jobs.

- Japanese corporations have actively invested in the United States, generating high-quality employment and contributing to the development of local communities. This will remain unchanged. Building upon these successes over many years, Japan is forecast to eventually overtake the United Kingdom to become the largest foreign investor in the United States.

- Japan is a frontrunner among developed countries in finding solutions to challenges. Based on this experience, Japan stands ready to cooperate on projects to improve U.S. infrastructure by providing outstanding technologies. I am convinced that both countries would reap significant benefits if there were greater U.S.-Japan collaboration in the form of leading new industrial revolution through industry-academia-government partnerships that combine the strengths of the two countries.

- Keizai Doyukai is a group of Japan’s leading corporate executives, and has pioneered far-sighted proposals and actions. Going forward, we will strengthen our network with a range of stakeholders. In this regard, we will further enhance our communication with the new U.S. administration and sectors, aimed at maintaining and deepening the close and friendly relationship between Japan and the United States.

Overview of Keizai Doyukai;

https://www.doyukai.or.jp/en/about/pdf/pamphlet_en_2016.pdf

1. Japanese corporations will continue to contribute to the development of U.S. society

- The cumulative total of Japan's direct investment in the United States has reached approximately **\$411 billion**, which has doubled in the last decade alone. Japanese corporations in the United States created **more than 2,000,000 jobs including 900,000 direct hire jobs**. For example, JAMA (Japan Automobile Manufacturers Association) data shows that Japanese automakers had hired 1,500,000 people including approximately 88,000 direct hires at the end of 2015.

Japan ranks second after the United Kingdom in both direct investment balance and employment creation by foreign corporations in the United States. Building upon these successes over many years, Japan is forecast to eventually overtake the United Kingdom to become the largest investor in the United States.

- Japanese corporations do not simply sell products made in other countries where labor costs are low in the U.S. market. Japanese corporations have established production bases and created employment in the United States, and have contributed to U.S. exports. In addition, Japanese corporations take stakeholders seriously, and have developed businesses by respecting host communities and local cultures. This will remain unchanged. Japan will continue to contribute to the development of the U.S. society.

2. High expectations for Japan-U.S. collaboration and cooperation on infrastructure improvement and new industrial revolution

- Japan is a frontrunner among developed countries in finding solutions to challenges. Based on this experience, Japan stands ready to cooperate on projects. I am convinced that it would be mutually beneficial to both countries if there was greater Japan-U.S. collaboration.
- President-elect Trump has vowed to increase investment in order to improve infrastructure in the United States. Japan's outstanding technologies and know-how in infrastructure could benefit the United States, such as for: (1) transportation infrastructure including high-speed rail; (2) electricity infrastructure including renewable energy; and (3) water-related infrastructure including water quality control. More infrastructure cooperation between the public and private sectors of Japan and the United States would enhance the cost-effectiveness of investments, enabling higher quality infrastructure development. It is expected that Japanese and U.S. corporations could build upon these achievements and

together meet the infrastructure demand of the world, with a focus on emerging economies.

- The new industrial revolution will fully get under way, mainly in the fields of information and communications, medical and biotechnology, and the environment and energy. In this context, by combining the strengths of the United States and Japan in fields such as IT, biotechnology, manufacturing, and healthy and long-living society, it is expected that Japan and the United States will become leaders of the new industrial revolution and find solutions for global social issues.

3. Keizai Doyukai will take actions to maintain and deepen the close and friendly relationship between Japan and the United States

- Keizai Doyukai (or Doyukai) is a business forum that draws 1,400 leading corporate executives in Japan. It is a unique forum that has pioneered far-sighted proposals and actions. Going forward, we will strengthen our network with a range of stakeholders. In this regard, we will further enhance our communication with the new U.S. administration and various sectors, aimed at maintaining and deepening the close and friendly relationship between Japan and the United States.
- In 2016, on the 70th anniversary of its founding, Doyukai unveiled “*Japan 2.0*” which lays out a vision for realizing a sustainable society by 2045. Three major waves are now sweeping the world in the form of globalization, digitization, and socialization¹. Based on the sense of urgency that no future can be born unless we break with convention, *Japan 2.0* advocates the need to build new economic and social systems in Japan. In order to achieve world stability and prosperity, Doyukai will continue to hold dialogues with U.S. opinion leaders on issues, including the transformation of democracy and capitalism, digital economy, cybersecurity, energy, and economic partnerships.

¹ In this context, the word “socialization” is used to describe a contemporary society where a broad spectrum of entities is in constant contact with each other. Today, it is easier to bypass boundaries that separate businesses from individuals and cities from outlying areas to create new communities and societies. This environment allows social entrepreneurs, non-profit organizations, and others to contribute more effective solutions to our global problems.

参考資料 2 : 代表幹事メッセージ伝達先一覧 計 84 名

連邦議員関連 (15 名)

- 下院議員 : 1 名 (共和党)
 - 下院議員スタッフ : 10 名 (共和党 6 名、民主党 4 名)
 - 上院議員スタッフ : 4 名 (共和党 3 名、民主党 1 名)
- 詳細は参考資料 3 : 連邦議員・州政府関係者のリストに記載

州政府関連 (17 名)

- 州知事室スタッフ : 5 州・6 名 (ニューヨーク州、アイオワ州、ワシントン州、バージニア州、メリーランド州)
- 詳細は参考資料 3 : 連邦議員・州政府関係者のリストに記載
- 州政府日本事務所 : 8 州・10 名 (インディアナ州、テキサス州、ジョージア州、フロリダ州、ノースカロライナ州、ミシシッピ州、アイオワ州、ミズーリ州)
 - バージニア州議員 : Mr. Mark Keam (民主党 / National Asian American chamber of commerce 元会長)

米国行政関係者 (14 名)

- 国務省 : Mr. William Craft 他 7 名 (JET プログラム経験者 4 名含む)
- 商務省 : Ms. Anne McKinney 他 2 名
- USTR : Mr. David Boling
- FCC : Mr. James Miller
- 駐日米国大使館 : Andrew Wylegala 商務公使、Mr. Glegory Aurit

シンクタンク等 (11 名)

- ヘリテージ財団 : Mr. Walter Lohman
- Rock Creek Global Advisors : Mr. Joshua Bolten, Mr. Dan Price.
- Global USA : Dr. Bo Denysyk
- CSIS : Dr. Michael Green, Mr. Nicolas Szechenyi
- The Asia Foundation : Ms. Eileen Pennington

- 米国笹川平和財団： Adml. Dennis Blair, Mr. Chris Nelson, Mr. Daniel Bob
- Paul Muroyama & Associates： ポール室山氏

その他（20名）

- JET プログラム経験者： 14 名
他 6 名

日本国政府（7名）

- 駐米日本大使館： 佐々江賢一郎大使、岡野正敬公使（政務）、黒田淳一郎
公使（通商）
他 4 名

参考資料3：連邦議員・州政府関係者一覧

連邦議員

1. Rep. Robert Pittenger (共和党 / ノースカロライナ州)

連邦議員スタッフ

2. Rep. Steven Palazzo 事務所 (共和党 / ミシシッピ州)
3. Rep. David Young 事務所 (共和党 / アイオワ州)
4. Rep. Joaquin Castro 事務所 (民主党 / テキサス州)
5. Rep. Robert Pittenger 事務所 (共和党 / ノースカロライナ州)
6. Rep. Diana DeGette 事務所 (民主党 / コロラド州)
7. Rep. Andre Carson 事務所 (民主党 / インディアナ州)
8. Rep. David E. Price 事務所 (民主党 / ノースカロライナ州)
9. Rep. Marsha Blackburn 事務所 (共和党 / テネシー州)
10. Rep. Billy Long 事務所 (共和党 / ミズーリ州)
11. Senator. Joni Ernst 事務所 (共和党 / アイオワ州)
12. Senator Charles Grassley 事務所 (共和党 / アイオワ州)
13. Senator Joe Donnelly 事務所 (民主党 / インディアナ州)
14. Rep. Steve King 事務所 (共和党 / アイオワ州)

州政府関係者 (米国のみ)

1. ニューヨーク州知事事務所
2. アイオワ州知事事務所
3. ワシントン州知事事務所
4. バージニア州知事事務所
5. メリーランド州知事事務所